

## 人 材 育 成 等 一 覧

### 【 修 学 資 金 】

事業名	目 的	対 象 者	貸与期間	貸 与 額	利子	返 還	貸与人数
介護福祉士等修学資金貸付事業	福祉・介護人材の確保が喫緊の課題となっていることから、若い人材の福祉・介護分野への参加を促進し、県内定着を図る。 (実施主体：県社会福祉協議会)	卒業後県内の指定施設において介護福祉士等の業務に従事しようとする学資支弁が困難な学生で、次のいずれかに該当する者 ①県内の市町村に住民登録をしている者 ②県内の養成施設で修学する者	養成施設等に在学する期間	月額5万円以内 ・入学準備金：20万円以内 ・就職準備金：20万円以内	無利子	卒業日から1年以内に、県内の指定施設において介護等の業務に引き続き5年間（過疎地域等は3年間）従事した場合などに返還を免除できる。	90人程度（通算）
看護学生修学資金貸与事業	資金を貸与することにより、看護学生の修学を容易にし、県内における看護職員の確保を図る。	看護師養成施設等に在学する者で、卒業後、県内の医療機関等で看護職員の業務に従事する意志のある者	修学期間	保健師・助産師・看護師 月額 32,000円 (国公立) 月額 36,000円 (民間立) 准看護師 月額 21,000円 大学院修士課程(看護) 月額 83,000円 (国内) 月額200,000円 (国外)	無利子	卒業後、県内の医療機関等で引き続き5年間勤務した場合、返還を免除できる。	新規 40名
看護職員確保特別資金貸与事業	資金を貸与することにより、看護学生の修学・就職活動を容易にし、県内における看護師の確保を図る。	県外の看護師養成施設（通信課程を除く。）の最終学年に在学する者で、卒業後、県内の医療機関等で看護師の業務に従事する意志のある者	1人1回	600,000円	無利子	卒業後、県内の医療機関等で引き続き5年間勤務した場合、返還を免除できる。	新規 85名
助産師確保特別資金貸与事業	資金を貸与することにより、看護学生の修学・就職活動を容易にし、県内における助産師の確保を図る。	助産師養成施設の最終学年に在学する者で、卒業後、県内の医療機関等で助産師の業務に従事する意志のある者	1人1回	1,200,000円	無利子	卒業後、県内の医療機関等で引き続き5年間勤務した場合、返還を免除できる。	新規 10名

事業名	目的	対象者	貸与期間	貸与額	利子	返還	貸与人数
医学生地域医療奨学金貸与事業	奨学金を貸与することにより、県内における医療機関の医師の確保及び充実を図る。	医学の課程を履修する大学生又は大学院生で、将来県内の医療機関で医師の業務に従事する意志のある者	修学期間	月額100,000円 入学金相当額 282,000円	年 10%	大学卒業後、貸与期間の3倍の期間内に、初期臨床研修を除き、指定医療機関（県内の公的病院、地域医療拠点病院、臨床研修病院等）で貸与期間と同期間（うち半分は特定地域医療機関（県内過疎地域の公的病院・地域医療拠点病院等））勤務した場合、返還を免除できる。	・島根大学医学部「地域枠推薦入試」によるH22年度入学者…10名 ・島根大学医学部「一般推薦入試」によるH22年度入学者…5名 ・島根大学医学部「前期日程入試」によるH22年度入学者…5名 ・鳥取大学医学部「島根県地域枠入試」によるH22年度入学者…2名
緊急医師確保対策枠奨学金	奨学金を貸与することにより、県内における医療機関の医師の確保及び充実を図る。	島根大医学部に在学する者のうち、緊急医師確保対策枠推薦入学者の制度により入学した者で将来県内の医療機関で医師の業務に従事する意志のある者	修学期間	月額100,000円 入学金相当額 282,000円 授業料相当額 535,800円	年 10%	初期臨床研修を含む9年間指定医療機関で勤務した場合、返還を免除できる。	5名

事業名	目 的	対 象 者	貸与期間	貸 与 額	利子	返 還	貸与人数
特定診療科医師緊急養成奨学金	奨学金を貸与することにより、県内における医療機関の医師の確保及び充実を図る。	将来指定医療機関の特定診療科（医師が不足する診療科のうち知事が定めるもの）に勤務しようとする学生	連続する2年間で2回を上限	3,000,000円/回	年 10%	大学卒業後、県内で初期臨床研修を受け、引き続き指定医療機関の特定診療科で、3年間勤務した場合、返還を免除できる。	5名
研修医研修支援資金（初期臨床研修医向け）	研修を支援するための資金を貸与することにより、県内における医師の確保及び充実を図る。	将来指定医療機関において後期研修を受けようとする初期臨床研修医（1年目の者に限る）	連続する2年間で2回	1,500,000円/回	年 10%	初期臨床研修終了後、指定医療機関で3年間後期研修を受けた場合、返還を免除できる。	15名
研修医研修支援資金（後期臨床研修医向け）	研修を支援するための資金を貸与することにより、県内における医師の確保及び充実を図る。	将来特定地域医療機関に勤務しようとする後期研修医	連続する3年間で3回を上限	3,000,000円/回	年 10%	後期研修終了後、特定地域医療機関で、貸し付けを受けた回数が3回の場合は3年間、2回の場合は2年間、1回の場合は1年間勤務した場合、返還を免除できる。	10名